

第2回 箕面市障害者就労検討会議

令和7年3月18日(火)

午後3時～ 箕面市役所 別館5階 会議室C

 箕面市

- 1 事務局報告（４５分）
 - ・前回（第１回）のまとめ
 - ・優先調達について
 - ・新ビジネスについて
- 2 意見交換・自由討論（３０分）
- 3 次回に向けて（５分）

（配布資料）

- ・前回会議議事録
- ・スライド印刷資料

①前回のまとめ

②前回出た意見に対しての確認結果・報告

【優先調達について】

- ・優先調達をできなかった(しなかった)発注とその要因
- ・上記課題の解決に向けて発注者と受注者側で考えられる工夫や仕組み

【新ビジネスについて】

- ・実施主体の一例
- ・新ビジネスの参考となりうる事例の共有

I.障害者優先調達実施状況および調査結果について

1 障害者優先調達実施状況について

優先調達推進の一環として、支出データを財務会計システムから抽出し、各所属の障害者優先調達実施状況を確認

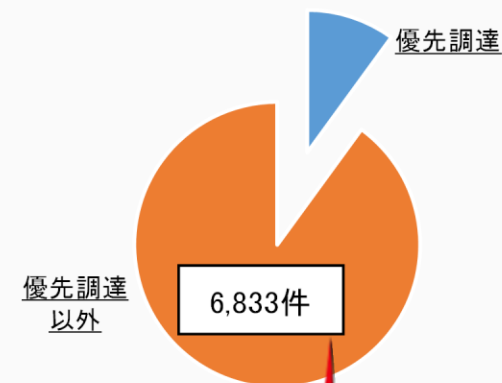
対象

財務会計システムを使用する各部局のR5年度消耗品費予算で執行された支出（一般会計のみ）

結果概要

優先調達した（障害者事業所に発注した）支出件数	1,180件
優先調達しなかった（障害者事業所に発注しなかった）支出件数	6,833件
合計支出件数	8,013件

優先調達実施状況（R5年度）



所属ごとに優先調達以外の支出が一番多かった月と二番目に多かった月の支出データを抽出

2 調査結果について

上記「優先調達以外の支出件数 6,833件」の一部について、適正な処理ができていたか、各所属宛に調査を実施

対象

優先調達以外の支出6,833件の内、2,154件（所属ごとに優先調達以外の支出が一番多かった月と二番目に多かった月の支出データを抽出）

優先調達チェックシート添付の有無の内訳

※「優先調達チェックシート」（別紙）は優先調達をしなかった際に添付

優先調達チェックシート添付あり	1,739件
優先調達チェックシート添付なし	415件
調査対象件数（合計）	2,154件

※「特殊物件」「特殊内容」等に該当するなど優先調達物品から除外しているもの

調査対象件数
2,154件

Ⅱ.調査結果の詳細

■優先調達チェックシートの添付ありの1,739件について、
調査結果のうち、「調達しない理由」と、「とり得る改善策」の内訳

「優先調達物品を障害者事業所等から調達しない理由」		とり得る改善策	
1 納期・数量	829	①計画的な見通しをもって発注をおこなう	1,186
2 事業所の事情	714	②改善不可能	454
3 予算オーバー	49	③その他	99
4 その他	140		
どの番号も選択していない	7		

■「とり得る改善策」として「計画的な見通しをもっておこなう」とされた案件の状況

- ・「優先調達チェックシート添付あり」のうち、改善策として、「計画的な見通しをもって発注をおこなうことにより改善できる」と回答のあったものが、1,186件（約2,400万円）。そのうち、金額が5万円以上のものを抜粋（金額順）。（別紙）
- ・所属は学童保育関係、学校施設管理関係、小学校・中学校関係が多いため、関係部署との協議や現場の状況把握、小・中学校事務職員連絡会での周知徹底など、改善方策の検討が必要。
- ・件名では、「事務用品」や「インクカートリッジ」が多く、理由のとおり、計画的な見通しで発注していれば、優先調達の中で調達できた可能性が高い。
- ・上記の1,186件以外にも、「事業所の事情により調達ができなかった」+「改善不可能」と回答されたものも255件（約931万円）あり、その中には、「事業所の見積もりの提示がなかった」も含まれるため、事業所側の課題もあるとともに、市側も余裕を持った計画的な見積もり徴取により改善できるものも多くあると思われる。

- 社会福祉法人・・・社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法に基づき設立された法人。
 営利を目的とするものであってはならないだけでなく、極めて公共性の高い公益法人である。
 ※社会福祉事業第一種(養護老人ホームなど)又は二種(ショートステイなど)を行う。

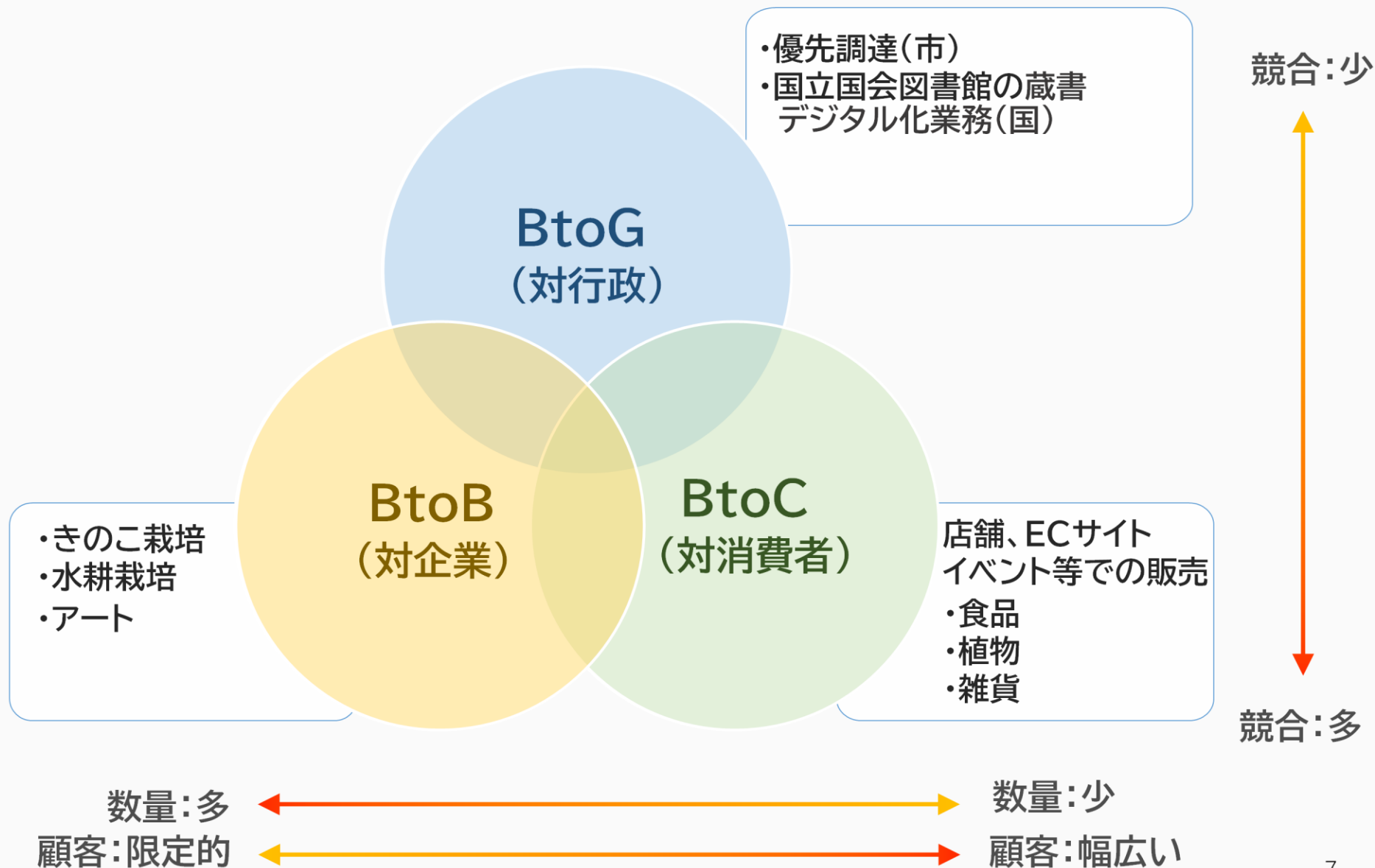
○本市には社会福祉法人が9社存在しており、そのうち就労系障害福祉サービスを実施している法人は2社存在。

A法人	障害福祉サービス事業、生活介護、 就労継続支援B型 等
B法人	障害福祉サービス事業、生活介護、地域活動支援センター、 就労継続支援B型 等
C法人	保育所
D法人	介護福祉サービス、短期入所生活介護、通所介護 等
E法人	保育所、幼保連携型認定こども園
F法人	社会福祉事業に関する連絡、生活困窮者自立支援事業、生計困難者に対する資金融通事業、居宅介護支援事業、介護老人保健施設、居宅サービス事業 等
G法人	保育所
H法人	保育所
I法人	介護福祉サービス、通所介護、生活困窮者に対する金銭補助事業、地域包括支援センター、認知症カフェ等

次に挙げる事例では
 株式会社や一般社団法人など、
 実施主体は様々であった。



実施主体について、
 必ずしも社会福祉法人だけで
 はなく、その事業内容により
 広く検討できればと考える。



BtoG(対行政)の事例

1. 優先調達(対:市)

2. 国立国会図書館の蔵書のデジタル化業務

- ・日本財団はデジタル化業務を2021年から受託し、全国8カ所の障害者就労事業所などに業務を斡旋、2022年には3万冊をデジタル化。2024年にはデジタル化拠点は13箇所拡大。
- ・業務にはスキャンだけでなく、蔵書選定や事前調査、画像サンプルの作成など、さまざまな工程が存在。国立国会図書館のスキャン業務履行には「文書情報管理士」の確保や習熟に時間を要す。各拠点ではそれ以外の業務も受けており、一例としてマイクロフィルムのデジタル化業務を行うなどしている。
- ・本市が拠点整備に手を挙げる場合、以下をクリアする必要がある。
 - ①仕事量の確保(国、本市だけの業務だけでは運営不十分)
 - ②設置場所の確保・設備整備(搬入スペース、耐火性の書庫、暗室など)
 - ③人的資源の確保

3. その他/国の業務

- ・日本財団の分析では、国の業務の中で障害者に発注できる可能性のある大口業務が60億円ほど存在。日本財団では、国の業務を斡旋するための「BPOナショナルセンター(別名:工賃倍増センター)」を計画中。
- ・受け皿となるには、障害者就労事業所の差配者の存在や、納期などの管理体制が整っている必要がある。



BtoB(対企業)の事例

3つ事例をご紹介します。

1. ONE TOYONAKA(株式会社ボーダレス・ジャパン) @大阪府豊中市

支援学校に通う子の親より同社へ相談があり、ビジネス内容を検討する中でキノコに着目。廃校の空き教室を活用しキノコを栽培。菌床にはコーヒー粕を使用し、栽培後培地はカブトムシの幼虫の餌に活用、そのカブトムシの糞も堆肥にするという循環型農業を実施。豊中市内の特別支援学校や就労支援センターなどと連携し、障害者を正社員として雇用。



- (ポイント) 1. キノコは気温の影響を受けにくく通年収穫が可能
2. キノコの菌床が軽く、体力的な負担が少ない

2. チャレンジドらいふソーシャルファーム大崎 @宮城県大崎市

就労継続支援B型事業所を運営する社会福祉法人が、日本財団の助成を受け水耕栽培の工場を整備。2024年3月からB型事業所の元利用者含む11名と雇用契約を結び、開設。最低賃金の適用となることで、これまでの工賃月約15,000円から大幅増となる。



- (ポイント) 1. 用地の存在
2. 事業所の意欲
3. 販路先の確保(当初5年間の全量買取)

＜両者に共通するポイント＞天候・季節に左右されず、年感を通じ安定して生産が可能である。
⇒経営の安定だけでなく、生活リズムを整えて規則的に働くことができる。

BtoB(対企業)の事例

3. 株式会社ヘラルボニー @岩手県盛岡市

国内外の主に知的障害のある150名以上の作家、約40の福祉施設と契約を結び、その作品を企業とのコラボレーションや自社ブランドに活用。
タイアップ企業は年間100社以上。

2,000点以上の作品をアートデータとして国内外に著作権管理し、その売上の一部を作家報酬とすることで、作家が適切な報酬を受け取れるシステムを作り出している。

⇒福祉・ビジネス・アートを同時に実践。

(ポイント)

- ・作品の選定には、美術アドバイザーなどプロを介在させており、ビジネスとして成立するか見極めている。
- ・「価値あるものに正当な価格をつける」戦略で、高品質で美しい商品づくりにこだわる。



BtoC(対消費者)

6つ事例をご紹介します。

1. 株式会社ココトモファーム @愛知県犬山市 【店舗】

自社で米を生産し、米粉に加工後、白米や玄米のグルテンフリーバウムクーヘンを製造。店舗を構えて販売を行うことで、農業の6次産業化にも取り組む。

- (ポイント)・農業と福祉の間に'商業'を入れ、自社で製造も行うことで多様な仕事や雇用を創出。
・スマート農業を実践・品質管理にこだわりおいしさを追求



2. APERO HYLE(アペロヒューレ) @愛知県名古屋市 【店舗、EC】

一般社団法人が運営する就労継続支援B型事業所。世界の珍しい植物と昆虫のお店。植物、昆虫の管理や接客のほか、オンラインショップ、ワークショップやイベント開催、植物出張メンテナンスなど、運営にまつわる様々な仕事をチームで分担して行う。2017年オープンから、最低賃金以上の工賃を支払うことをポリシーとしている。

- (ポイント)・珍しい商材



3. 一般社団法人暮らしランプ @京都府長岡京市 【店舗】

登録文化財古民家にて「なかの邸」として、食事や喫茶、藍染めを行う。全国的にも珍しい夜間(～22時)に就労可能なB型事業所で、昼の活動が難しい人も受け入れている。

- (ポイント)・夜間での就労が可能
・古民家で飲食サービス提供



BtoC(対消費者)

4. カエルデザイン合同会社 @石川県金沢市 【EC】

県内6つの就労支援施設に通う障害者とともに、海洋プラスチックやフラワーロス(廃棄花)をアクセサリに加工する、アップサイクルの商品開発・生産を行う。

製品が完成するまでの工程を細切れに依頼するのではなく、原材料の洗浄から完成までのすべての工程を任せることで、障害者の時給アップ・最低賃金を達成している。

(ポイント)・サステナブルな取組



5. 株式会社LORANS. @東京都渋谷区 【店舗】※企業取引もあり

花のギフトや空間装飾、カフェ併設の花屋「ローランズ」を展開。

障がいや難病と向き合うスタッフを多数雇用しており、

従業員80名のうち7割が障害をもつ。

スタッフの体調を配慮した勤務体制にて、個々に適した就労時間を徹底。

必要以上の配慮をせず、スタッフの意見が反映されるお店作りを意識している。



※ウィズダイバーシティ有限責任事業組合(LLP)を立ち上げ、法定雇用率の算定特例制度を活用した新しい事業モデルを実施。15の企業(うち3社が障害福祉団体)が参加し、参加企業により年間約8,000万円の仕事の切り出ししている。

(ポイント)・業務の細分化・切り出しの工夫

・意欲のあるスタッフの希望に沿って仕事を増やす

BtoC(対消費者)

6. 株式会社リンクライン【EC】※企業取引あり

コムテック株式会社の特例子会社。

2010年よりOEMを中心に石鹸を製造、2017年よりギフト石けんを中心としたバスアイテムの自社ブランド「li'ili'i(リィリィ)」を立ち上げ。

企画、制作からギフトラッピングまでの工程があり、すべてハンドメイドでの製造。個性豊かな想像力と高い技術力を活かし、サプライズ感・フォトジェニックな可愛らしさを追求している。



(ポイント)・機械化できない手作業の工程の存在
・ひとつひとつ異なるというスペシャル感



<1～6に共通するポイント>

- ・作り手を全面に出さずとも、その商品・サービスで価値を作り出している。
- ・複数の工程・業務が存在することで適性にあわせた業務を切り出している。

<ヒントとなりうる点>

- ・珍しいものや、機械化が難しいものを商材としている
- ・アップサイクルなどサステナブルな取組として訴求できる
- ・夜間就労など働き方に幅がある
- ・均一化が難しい＝1点もの・クラフト感として訴求できる

② 意見交換・自由討論

- ・次回:令和7年5月頃
- ・内容:
 - ・各課題の影響度、優先度の評価
 - ・各課題に対する仮説や原因分析など(仮)

